

財政収支見通し

(平成30年度－平成32年度)



平成29年3月22日

藤 枝 市

1 目的

持続的に健全な財政運営を行うためには、中長期的な視点で予算編成を行うことが重要であります。

このため、市の最上位計画の第5次総合計画・後期計画における財政計画を平成27年度に作成しましたが、その後の社会経済情勢の変化や国の制度改正などを的確に把握し、より正確な推計に基づく財政運営を行うため、「財政収支の見通し」を作成します。

また、その見通しと対応策を市民や議会などに公表し、市の財政状況について、理解を高めることも目的とします。

2 財政収支見通しの期間

現下の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成30年度から平成32年度までの3カ年としました。

3 財政収支見通しの推計方針及び前提条件

(1) 推計方針

- ・全体としては、平成29年度当初予算額をもとに推計しました。
- ・歳入は、国の景気見通しや民間のシンクタンクの経済見通しなどを参考として、市税や交付金の見込みを算出しました。
- ・歳出は、平成29年度当初予算編成時に作成した全事業の総点検シートにより事業計画の見直しを行い、積み上げる手法により算出しました。

(2) 前提条件

①経済成長率

- ・政府や民間の経済見通し等によれば、緩やかな景気回復は続くが、今後その伸びは鈍るであろうと予想されているため、年率1.0%程度のプラス成長を見込みました。

(参考：国 平成29年度1.5% 平成29年1月20日閣議決定)

②推計方法

ア 歳入

- ・市税は、上記①の経済成長率をベースに、個々の項目の制度や状況を判断して推計しました。
- ・地方交付税及びその代替措置である臨時財政対策債は、経済成長率から国税の増収を見込む一方、合併算定替を考慮し、地方交付税及び臨時財政対策債は減額を見込みました。

- ・建設市債については、歳出事業費などを考慮する中で、市債残高縮減に向けた新規発行抑制を反映させました。
- ・利子割交付金等については、地方消費税交付金で消費税率改定による増収を見込み、その他の交付金は、平成29年度予算額と同額を見込みました。
- ・その他の歳入については、特殊要因を除き平成29年度予算額と同額程度で見込みました。
- ・ふるさと応援寄附金は、平成29年度予算額と同額の25億円を見込みました。
- ・歳入歳出の財源不足は、財政調整基金の取り崩しにより調整しました。

イ 歳 出

- ・人件費は、職員定員管理計画を反映し、国勢調査や退職手当などの特殊要因を除き、同水準としました。
- ・扶助費は、過去3ヶ年の伸び率を考慮しました。
- ・普通建設事業費は、継続事業と今後予定される事業を考慮し、大枠として平成29年度と同規模の事業費を設定しました。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計での医療費や介護保険及び後期高齢者医療特別会計での高齢者人口の増加に伴う給付費等の増、公共下水道事業特別会計での設備の更新等を見込みました。
なお、国民健康保険事業は、現行制度のままの推計としました。
- ・その他の歳出においては、部別包括予算制度を踏まえ、特殊要因を除き平成29年度予算額と同額程度と推計しました。

4 収支の見通しと財政健全化に向けた取り組み

(1) 収支の見通し

収支の見通しについては、3年間の扶助費の伸びや大規模プロジェクトを見込んでも、現在の基金を活用する中で、収入は確実に確保できる見通しです。なお、例年ベースの繰越金が確保できれば、基金も今後の健全な財政運営を行うために必要な残高を確保できる見込みです。

また、市債残高の見込みにつきましては、特定財源をできる限り確保し、新規の市債発行額を抑制することにより、減少していくものと見込みます。

(2) 財政健全化に向けた取り組み

歳入歳出とも、これまでの国や県の補助金などの特定財源の確保並びに全事業の総点検による事業の精査や部別包括予算制度などを継続実施し、経費の縮減に努めます。

また、市債についても収支状況や後年度の交付税措置の有無や基金残高などを、総合的に判断して、市債残高の管理をしていきます。

財政収支見通し（平成 30 年度－平成 32 年度）

【歳入】

（単位：百万円）

No.	項 目	H29 予算	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H30-H32 推計	備 考
1	市税	20,400	20,450	20,640	20,840	61,930	+1.0%程度の伸びを見込む（評価替えを考慮）
2	地方譲与税	360	360	360	360	1,080	平成 29 年度と同額を見込む
3	利子割交付金等	2,563	2,563	2,697	2,832	8,092	平成 29 年度と同額程度を見込む 地方消費税交付金の増額を見込む
4	地方交付税	3,060	2,960	2,860	2,760	8,580	合併算定替えの激変緩和措置を考慮
5	分担金及び負担金	423	423	423	423	1,269	平成 29 年度と同額を見込む
6	使用料及び手数料	502	501	501	501	1,503	平成 29 年度と同額を見込む
7	国庫支出金	6,595	6,965	7,358	7,781	22,104	歳出事業費より見込む
8	県支出金	3,359	3,584	3,827	4,089	11,500	歳出事業費より見込む
9	繰入金	2,175	3,410	3,199	2,525	9,134	
	財政調整基金	1,544	2,634	2,537	1,885	7,056	財源不足に対応（志太広域事務組合建設事業分の取り崩しを考慮）
	減債基金	500	500	500	500	1,500	平成 29 年度と同額
	特目基金、他会計	131	276	162	140	578	平成 29 年度と同額程度を見込む 退職手当基金の計画的な取崩しを考慮
10	市債	3,943	3,315	3,832	2,978	10,125	
	建設市債	2,513	1,971	2,568	1,790	6,329	歳出事業費より見込み、市債残高縮減に向けた新規発行抑制を反映
	臨時財政対策債	1,430	1,344	1,264	1,188	3,796	振替額の減少を見込む
11	諸収入・その他	6,700	6,351	6,351	6,351	19,053	
計		50,080	50,882	52,048	51,440	154,370	

【歳出】

（単位：百万円）

No.	項 目	H29 予算	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H30-H32 推計	備 考
1	人件費	6,036	6,188	6,060	5,876	18,124	特殊要因を除き同水準
	退職手当	500	666	552	322	1,540	
	退職手当以外	5,536	5,522	5,508	5,554	16,584	職員定員管理計画、国勢調査を考慮
2	物件費	5,946	5,946	6,001	6,056	18,003	消費増税の影響を考慮
3	維持補修費	524	524	529	534	1,587	消費増税の影響を考慮
4	扶助費	9,908	10,651	11,450	12,309	34,410	過去 3 ヶ年の伸び（+7.5%）を考慮
5	補助費等	8,644	8,883	9,465	8,213	26,561	志太広域事務組合の建設事業を考慮
6	普通建設事業費	5,584	5,600	5,600	5,600	16,800	平成 29 年度と同規模の予算を確保
7	災害復旧事業費	166	50	50	50	150	毎年度 50,000 千円を見込む
8	公債費	5,122	4,841	4,523	4,363	13,727	償還金シミュレーションにより見込む
9	積立金	89	80	80	80	240	基金の運用益を見込む
10	投資及び出資、貸付金	3,087	3,080	3,118	3,059	9,257	市立総合病院の中期経営計画を反映
11	繰出金	4,874	4,939	5,072	5,200	15,211	
12	予備費	100	100	100	100	300	
計		50,080	50,882	52,048	51,440	154,370	

参考1 基金残高の見通し

○3年間の基金残高総額は、同額程度を確保できる見込み

(単位：億円)

項目	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	96.4	94.7	83.7	73.0	67.5
(志広組建設事業取崩分)	(0)	(1.7)	(11.0)	(10.8)	(5.4)
減債基金	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9
特目基金	57.3	64.9	71.3	78.8	86.6
合計	164.6	170.5	165.9	162.7	165.0

※ 財政調整基金及び減債基金の残高は、例年ベースの繰越金を想定し、志太広域事務組合建設事業分以外（約19億円～21億円）の取り崩しの見送りを見込む。また、未来を創るふるさと応援基金の新規積立を見込む。

参考2 市債残高の見通し

○市債残高は、3年間で約75億円を削減し、 平成32年度末には全会計合計で700億円を下回る見込み

(単位：億円)

項目	H28	H29	H30	H31	H32
一般会計	433.0	425.5	414.1	410.8	400.3
特別会計 企業会計	366.5	348.7	333.8	317.8	299.3
合計	799.5	774.2	747.9	728.6	699.6
臨財債等を除く	564.1	540.9	518.2	503.9	481.6

※総合計画の目標：平成32年度末500億円（臨時財政対策債等を除く）

参考3 財政指標の見通し

○市債残高の縮減等により、指標は確実に改善する見込み

(単位：%)

項目	H28	H29	H30	H31	H32	備考
実質公債費比率	11.2	10.9	10.6	9.6	8.4	25%以上は早期健全化が必要
将来負担比率	29.7	27.6	25.0	23.3	20.0	350%以上は早期健全化が必要

※比率は、小さいほど健全性が高い

用語説明

○地方譲与税・利子割交付金等

国や県が、国税や県税として集め、市へ配分されるもの

※自動車重量譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など

○地方交付税

全国の市町村が等しく行うべき事務のため、市の収入状況により国から交付される

○分担金及び負担金、使用料及び手数料

保育料、市民会館等の施設の利用料、住民票等の証明書発行手数料など

○国庫支出金、県支出金

生活保護等の社会保障費や公共事業に対し、国や県から受けるもの

○繰入金 市の貯金（基金）の取り崩し及び駐車場特別会計からの繰り入れ

○市債

市のいわゆる借金のことで、建設市債及び臨時財政対策債の種類がある

建設市債は公共事業の資金として、臨時財政対策債は地方交付税の代替えとして、

借り入れするもの

なお、臨時財政対策債の返済に必要なお金は、国から全額交付される

○諸収入・その他

貸付金の元利収入や寄付金など、上記のいずれにも区分されない市のその他の収入

○人件費 職員の給料や手当、社会保険料の雇用者（市）負担金など

○物件費

公共用施設の維持管理（委託料、光熱水費、電話代や消耗品など）等に係る経費

○維持補修費 公共用施設等の修理費や原材料費など維持保全に係る経費

○扶助費 生活保護等の社会保障制度に係る経費

○補助費等

団体への補助金、講師等の謝礼、病院事業や志太広域事務組合への負担金など

○普通建設事業費 道路、河川や公民館などの公共用施設等の整備に係る経費

○災害復旧費 台風、地震などの自然災害により被害をうけた公共用施設等の復旧経費

○公債費 市の借り入れ金の返済金

○積立金 市の基金（貯金）への積み立て金

○投資及び出資、貸付金

病院事業の医療機器整備などへの出資、市民への住宅・教育資金の貸付など

○繰出金

国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険などの特別会計への支出金

○部別包括予算制度

予算の査定や執行などの権限を大幅に各部局長に移譲し、各部局長の責任と判断のもとに事業決定を行うシステム

○全事業の総点検

部別包括予算を活用する手法で、職員自らが全ての事業を対象に事業内容及び経費内容を見直し、効率的で戦略的な事業展開を図るシステム